

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年8月7日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期(自2013年4月1日至2013年6月30日)
【会社名】	青木あすなる建設株式会社
【英訳名】	Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 康信
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目8番2号
【電話番号】	03(5419)1011(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 国竹 治之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目8番2号
【電話番号】	03(5419)1011(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 国竹 治之
【縦覧に供する場所】	青木あすなる建設株式会社 横浜支店 (横浜市西区北幸一丁目11番5号) 青木あすなる建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中川区月島町6番1号) 青木あすなる建設株式会社 大阪本店 (大阪市北区大淀南一丁目4番15号) 青木あすなる建設株式会社 神戸支店 (神戸市中央区御幸通六丁目1番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 前第1四半期連結 累計期間	第74期 当第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自2012年4月1日 至2012年6月30日	自2013年4月1日 至2013年6月30日	自2012年4月1日 至2013年3月31日
売上高 (百万円)	21,766	26,376	103,288
経常利益 (百万円)	112	114	1,878
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	136	37	1,117
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	113	104	1,471
純資産額 (百万円)	55,158	55,817	56,499
総資産額 (百万円)	83,382	86,730	90,359
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.28	0.64	18.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.6	60.9	59.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による早期のデフレ脱却や経済再生に向けた政策への期待感を背景に円安・株高が進行し、景気回復の動きがみられる一方で、為替や株価の激しい変動や、海外経済の減速懸念等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、民間投資、公共投資ともに緩やかな回復基調を維持しているものの、技術者・技能労働者の不足、資材費の高止まり等、予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は当期を「次世代への第一歩を踏み出す年」と位置付け、「将来に向けての戦略的施策」と「営業戦略・戦術の再構築」を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の受注高は25,618百万円(前年同期比2.1%増)となり、売上高は26,376百万円(前年同期比21.2%増)、営業利益は57百万円(前年同期比11.2%減)、経常利益は114百万円(前年同期比2.1%増)、四半期純利益は37百万円(前年同期は四半期純損失136百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

建築事業の売上高は7,464百万円(前年同期比47.7%増)、セグメント利益は137百万円(前年同期はセグメント損失60百万円)となりました。

(土木事業)

土木事業の売上高は18,770百万円(前年同期比19.8%増)、セグメント利益は166百万円(前年同期比35.8%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は141百万円(前年同期比86.5%減)、セグメント利益は53百万円(前年同期比70.2%減)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は44百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	208,000,000
A種株式	28,864,500
計	236,864,500

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2013年8月7日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	48,735,500	48,735,500	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1
A種株式	14,864,500	14,864,500	-	(注)1、2
計	63,600,000	63,600,000	-	-

(注)1. 単元株式数は、普通株式、A種株式とも500株であります。

2. A種株式の概要は以下のとおりであります。

議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の株式(無議決権普通配当株式)であります。

取締役会の決議により、いつでも普通株式に転換ができ、この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換されます。

A種株式は、親会社である(株)高松コンストラクショングループが全て保有しております。

議決権を有しないこととしている理由

合併による新株発行にあたり、その他の既存株主への影響を考慮したためであります。

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年4月1日～ 2013年6月30日	-	63,600,000	-	5,000	-	23,766

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2013年3月31日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2013年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種株式 14,864,500	-	「1(1) 発行済株式」の項参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,399,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,310,000	88,620	-
単元未満株式	普通株式 26,500	-	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	63,600,000	-	-
総株主の議決権	-	88,620	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式150株が含まれております。

【自己株式等】

2013年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青木あすなる建設株	東京都港区芝四丁目 8番2号	4,399,000	-	4,399,000	6.91
計	-	4,399,000	-	4,399,000	6.91

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、4,496,350株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,284	30,109
受取手形・完成工事未収入金等	43,422	32,092
販売用不動産	760	729
未成工事支出金	652	686
不動産事業支出金	1,638	1,852
未収入金	4,703	5,054
繰延税金資産	298	381
その他	1,322	1,670
貸倒引当金	169	165
流動資産合計	75,913	72,410
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,428	1,404
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	489	446
船舶(純額)	1,361	1,292
土地	4,709	4,709
リース資産(純額)	97	97
有形固定資産合計	8,086	7,950
無形固定資産		
投資その他の資産	158	159
投資有価証券	3,358	3,462
長期貸付金	28	28
破産更生債権等	329	329
長期未収入金	1,624	1,603
繰延税金資産	803	698
その他	1,075	1,073
貸倒引当金	1,017	986
投資その他の資産合計	6,202	6,209
固定資産合計	14,446	14,319
資産合計	90,359	86,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	17,569	13,740
未払法人税等	441	158
未成工事受入金	4,345	4,975
完成工事補償引当金	584	581
工事損失引当金	60	30
賞与引当金	781	1,153
その他	1,873	2,079
流動負債合計	25,656	22,719
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	326	326
退職給付引当金	7,451	7,444
船舶特別修繕引当金	69	76
その他	355	345
固定負債合計	8,203	8,193
負債合計	33,860	30,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	26,695	26,022
自己株式	2,298	2,346
株主資本合計	53,162	52,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	347
土地再評価差額金	29	29
その他の包括利益累計額合計	311	377
少数株主持分	3,025	2,997
純資産合計	56,499	55,817
負債純資産合計	90,359	86,730

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
売上高		
完成工事高	20,720	26,235
不動産事業売上高	1,045	141
売上高合計	21,766	26,376
売上原価		
完成工事原価	19,231	24,612
不動産事業売上原価	859	72
売上原価合計	20,091	24,685
売上総利益		
完成工事総利益	1,489	1,622
不動産事業総利益	186	68
売上総利益合計	1,675	1,691
販売費及び一般管理費	1,610	1,633
営業利益	64	57
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	31	61
その他	35	13
営業外収益合計	69	80
営業外費用		
支払利息	20	22
その他	1	0
営業外費用合計	22	23
経常利益	112	114
特別利益		
固定資産売却益	2	14
負ののれん発生益	0	6
その他	0	0
特別利益合計	4	21
特別損失		
投資有価証券評価損	177	-
訴訟関連損失	10	6
その他	0	0
特別損失合計	187	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	71	129
法人税、住民税及び事業税	80	113
法人税等調整額	12	22
法人税等合計	93	91
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	165	38
少数株主利益又は少数株主損失()	28	0
四半期純利益又は四半期純損失()	136	37

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	165	38
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	51	66
その他の包括利益合計	51	66
四半期包括利益	113	104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84	103
少数株主に係る四半期包括利益	29	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が
 四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
受取手形	72百万円	110百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1
 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりで
 あります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
減価償却費	166百万円	166百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年5月14日 取締役会	普通株式	540	12.0	2012年3月31日	2012年6月21日	利益剰余金
	A種株式	178	12.0	2012年3月31日	2012年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年5月13日 取締役会	普通株式	532	12.0	2013年3月31日	2013年6月21日	利益剰余金
	A種株式	178	12.0	2013年3月31日	2013年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,053	15,667	1,045	21,766	-	21,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	0	9	19	19	-
計	5,063	15,667	1,055	21,786	19	21,766
セグメント利益又は 損失()	60	259	178	377	312	64

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 312百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,464	18,770	141	26,376	-	26,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	0	0	-
計	7,464	18,770	142	26,377	0	26,376
セグメント利益	137	166	53	357	299	57

(注) 1. セグメント利益の調整額 299百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()	2円28銭	0円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (百万円)	136	37
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (百万円)	136	37
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,833	59,155
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額の算定に用いられた普通株式の期中 平均株式数の種類別の内訳	普通株式 44,969千株 A種株式 14,864千株	普通株式 44,290千株 A種株式 14,864千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式交換)

当社と連結子会社である青木マリーン(株)は、2013年3月19日付で締結した株式交換契約にもとづき、2013年8月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、青木マリーン(株)を株式交換完全子会社とする株式交換をおこないました。

なお、青木マリーン(株)は、2013年7月29日に株式会社東京証券取引所市場第二部において上場廃止となっております。

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容

(1) 結合企業 (株式交換完全親会社)

名称 青木あすなる建設(株)
 資本金 5,000百万円
 主要な事業内容 総合建設業

(2) 被結合企業 (株式交換完全子会社)

名称 青木マリーン(株)
 主要な事業内容 海上埋立工事、海上工事、港湾工事、陸上土木工事

2. 企業結合の法的形式

株式交換

3. 結合後企業の名称

変更ありません。

4. 取引の目的を含む取引の概要

青木マリーン(株)が青木あすなる建設グループとの一体的な連携を高め、より柔軟かつ迅速な意思決定がはかれる体制を構築するため、同社を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

5. 株式交換の日

2013年8月1日(効力発生日)

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)にもとづき、共通支配下の取引等として会計処理をおこなう予定です。

7. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

株式取得費用 未定

(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数

株式の種類および交換比率

株式の種類 普通株式

	青木あすなる建設(株) (株式交換完全親会社)	青木マリーン(株) (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.60

交換比率の算定方法

両社について市場株価法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による分析をおこない、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

交付株式数

当社が割当交付した普通株式の総数は、2,017,031株となりました。なお、割当交付した株式は当社が保有する自己株式を充当したため、新株式の発行はおこなっておりません。

2【その他】

2013年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当をおこなうことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・710百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・2013年6月21日

(注) 2013年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いをおこないます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年8月5日

青木あすなる建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松井 隆雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福島 英樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木あすなる建設株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなる建設株式会社及び連結子会社の2013年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。